

労働市場統計年報

平成 29 年度

厚生労働省長崎労働局職業安定部

目 次

・ 長崎労働局組織図(平成29年4月1日現在)	1
・ 公共職業安定所管轄図	2
I 総 括	
1. 概要	3
2. 総人口と労働力人口の動向	3
3. 産業の状況	5
II 雇用失業情勢	
1. 地域経済情勢	5
2. 一般労働市場	6
3. 新規学卒者労働市場	8
4. 地域労働市場	
(1) 県南地域	8
(2) 県北地域	9
(3) 県央地域	9
(4) 離島地域	10
5. 雇用保険業務の状況	11
III 統計表	
1. 一般職業紹介状況	
総括表 主要職業紹介状況の推移	13
第1表 職業紹介状況	15
第2表 産業別新規求人状況	21
第3表 産業別充足状況	25
第4表 規模別新規求人状況	29
第5表 規模別求人充足状況	30
第6表 職業別常用職業紹介状況	31
第7表 年齢別常用職業紹介状況	33
第8表 一般求職者の地域別就職状況	35
第9表 日雇職業紹介状況	36
2. 中高年齢者の職業紹介状況	
第10表 中高年齢者の職業紹介状況	37
第11表 中高年齢者等に対する就職促進措置状況	43
3. 駐留軍離職者の職業紹介状況	
第12表 駐留軍離職者の職業紹介状況	44
4. 障害者の職業紹介及び登録状況	
第13表 障害者の職業紹介状況	45

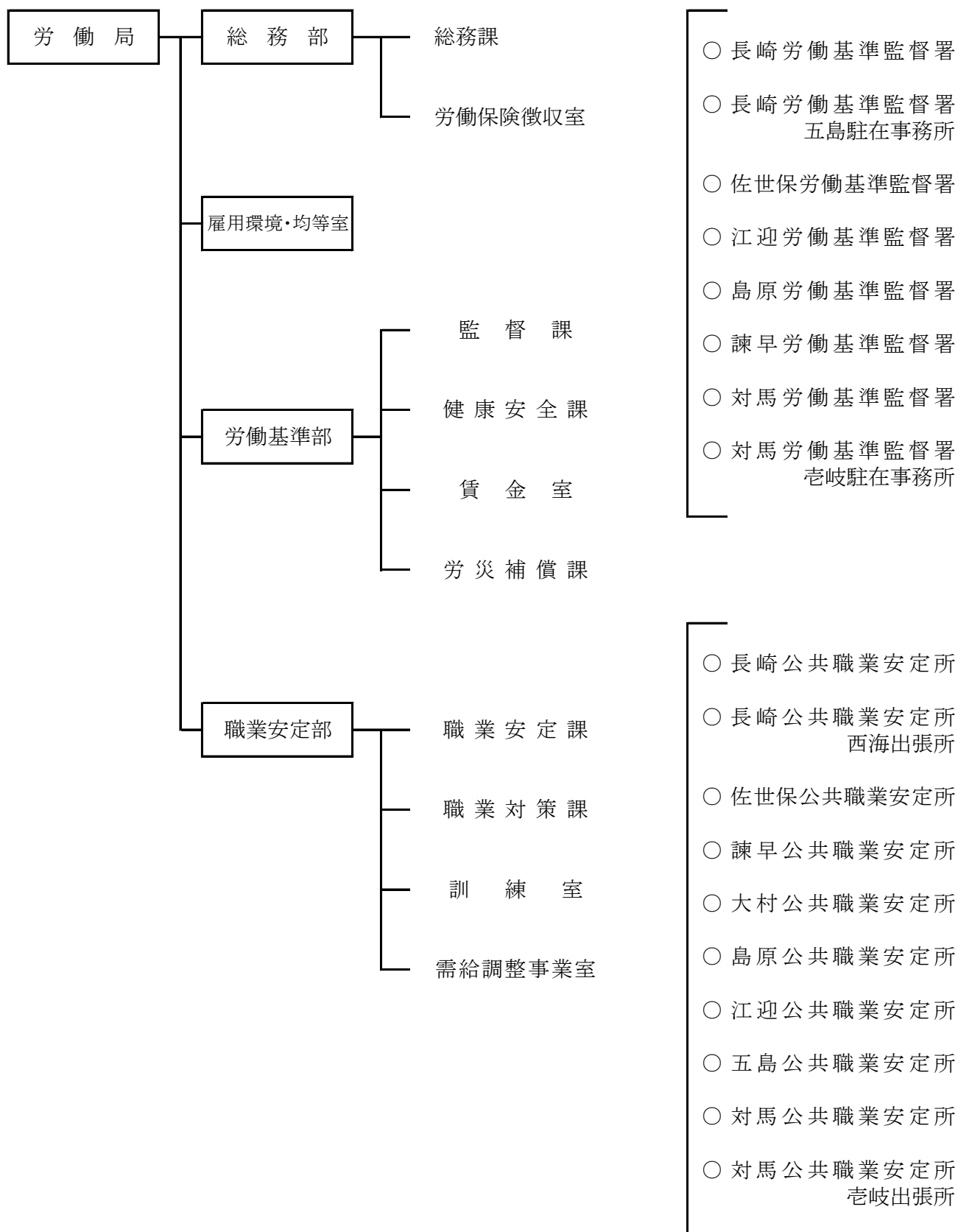
第14表	産業別・職業別・規模別・障害部位別就職状況	46
第15表	障害者の求職登録状況	50
5.	新規学卒者の職業紹介状況	
第16表	新規学卒者を対象とする職業紹介状況	51
第17表	新規学卒者の安定所別職業紹介状況(中学、高校)	52
第18表	新規学卒者の地域別就職状況(中学、高校)	53
第19表	新規学卒者の産業別・職業別・規模別求人・就職状況(中学・高校)	54
6.	日雇職業紹介状況	
第20表	日雇就労状況	56
7.	その他	
第21表	求職者支援訓練開講・充足状況	57
第22表	求職者支援訓練受講給付金支給状況	58
第23表	再就職援助計画作成等状況	59
第24表	新規常用求職者の実態	60
第25表	安定所別・産業別企業整備状況(20人以上の人員整理)	61
8.	職業安定機関以外の者の行う職業紹介状況及び労働者派遣の状況	
第26表	職業安定機関以外の者の行う職業紹介状況	62
第27表	職業紹介事業、労働者派遣事業の許可・届出事業所の推移	63
9.	雇用保険関係	
総括表	雇用保険業務主要指標	64
第28表	適用事業所数及び被保険者数	67
第29表	新規適用事業所数及び廃止事業所数	71
第30表	被保険者資格取得数及び喪失数	73
第31表	労働保険事務組合事務委託状況	75
第32表	雇用継続給付取扱状況	76
第33表	一般被保険者給付関係業務状況	79
第34表	一般被保険者に対する求職者給付の状況	81
第35表	受給資格者の安定所紹介による就職状況	83
第36表	給付制限等の状況	84
第37表	短期特例受給資格者に対する給付状況	85
第38表	高年齢受給資格者に対する給付状況	86
第39表	就職促進給付支給状況	87
第40表	産業別受給資格決定・初回受給者・受給者実人員の状況	88
第41表	失業給付の不正受給等の状況	89
第42表	教育訓練給付支給状況	90
第43表	労働保険特別会計歳入現計表	91
第44表	返納金徴収決定収納状況	92

IV 用語の定義

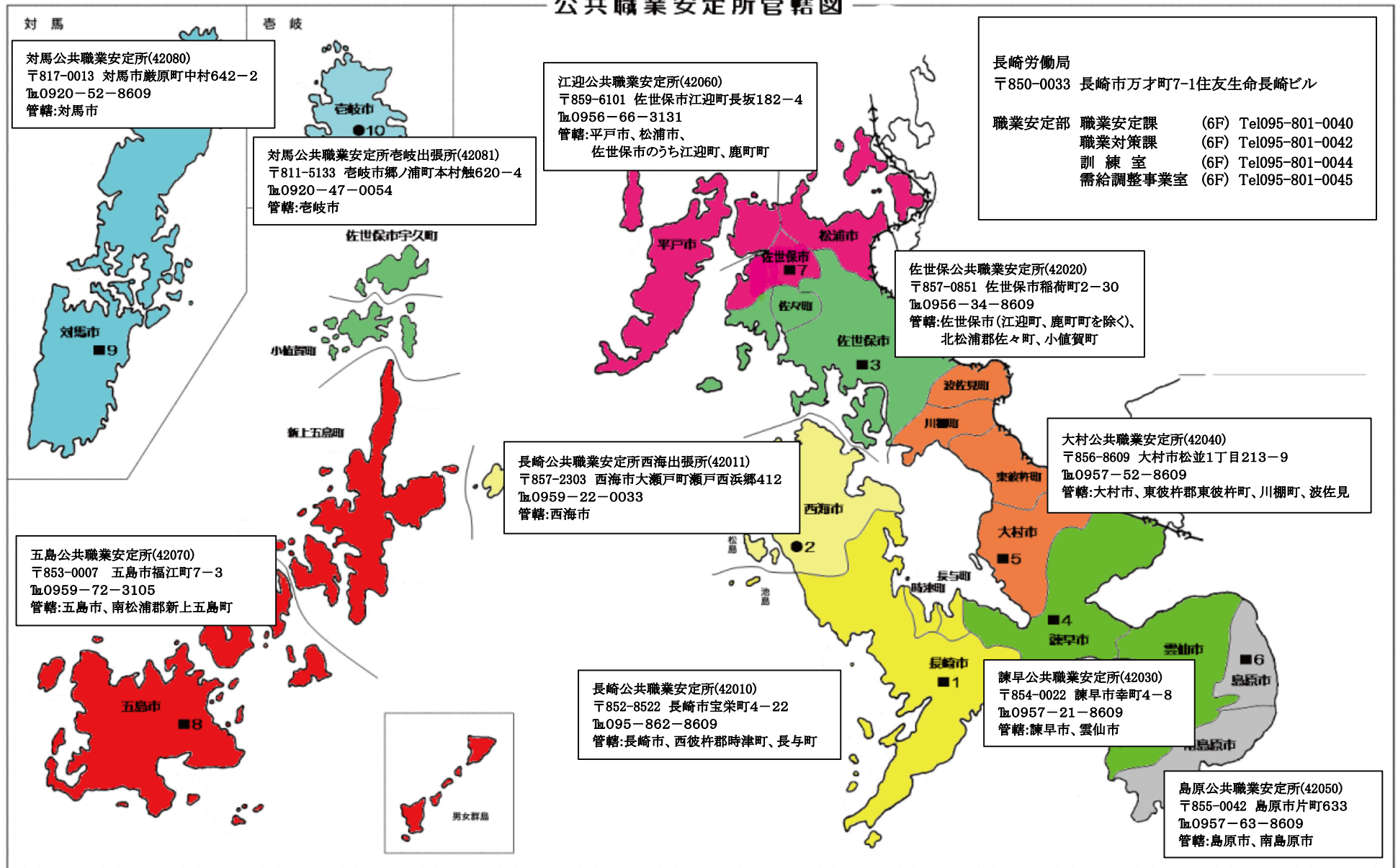
1. 職業紹介関係		94
2. 雇用保険関係		95
3. 諸比率の算出方法		95

長崎労働局組織図

(平成29年4月1日現在)



公共職業安定所管轄図



I. 総 括

1. 概 要

本県は、九州の西北部に位置し、東西213km、南北307kmにおよぶ県域であり、陸地（平成29年10月1日現在、総面積4,130.88km² 国土地理院「全国都道府県市町村別面積調」）は平坦地に乏しく、いたるところに山岳、丘陵が起伏し、多くの島嶼を抱え、海岸線の多くは半島、岬と湾、入江から形成されており、海岸線の延長は4,183km（平成29年3月31日現在）におよび、北海道に次ぎ全国第二位の長さとなっている。

本県は、その地理的位置取りから、歴史上、長くアジアとの交流の玄関口となり、近世においても、ヨーロッパや中国に開かれた唯一の窓口としての役割を果たした。

2. 総人口と労働力人口の動向

国勢調査人口の推移をみると、大正9年以降、本県の人口は増加を続け、昭和35年には最も多い1,760,421人に達した。昭和36年以降は、日本経済の高度成長による大都市への人口集中傾向と、主要産業であった炭鉱の閉山等もあって人口の県外流出が著しくなり、昭和40年からは減少に転じた。昭和50年に増加に転じ、昭和60年までは増加を続けたものの、平成2年から再び減少となった。平成27年の国勢調査によると、人口は1,377,187人で世帯数は560,720世帯となっている。

平成29年10月1日現在の人口は1,353,550人で世帯数562,361世帯となっている。

表1 長崎県の人口の動き

単位：人

年次	人 口						
	総 数			増減率 (%)	年 齢 別		
		男	女		14歳以下	15歳～64歳	65歳以上
昭和60年	1,593,968	757,617	836,351	0.21	361,823	1,038,396	193,605
平成2年	1,562,959	736,729	826,230	▲ 1.95	316,761	1,016,338	228,991
平成7年	1,544,934	726,894	818,040	▲ 1.15	277,263	993,783	273,335
平成12年	1,516,523	712,346	804,177	▲ 1.84	243,046	956,692	315,871
平成17年	1,478,632	691,444	787,188	▲ 2.50	215,987	913,224	348,820
平成22年	1,426,779	665,899	760,880	▲ 3.51	193,428	857,416	369,290
平成27年	1,377,187	645,763	731,424	▲ 3.48	177,562	784,862	404,686

国勢調査より（各年10月1日現在）（注）年齢不詳があるため、総数は内訳とは一致しない。

次に、労働力人口の動向を見ると、15歳以上の人口1,189,548人のうち、労働力人口(就業者+完全失業者)は673,891人である。15歳以上の人口に占める労働力人口の割合(労働力率)は57.4%となっている。

また、15歳以上の就業人口は644,154人で平成22年より1.0%減少した。産業別の割合は、第1次産業、第2次産業で減少し、第3次産業は増加している。

表2 労働力人口の状況

単位:人

年 次	15 歳以上 人口	労働力人口			非労働力人口	労働力率 (%)
		総数	就業者	完全失業者		
昭 和 60 年	1,232,001	733,093	701,157	31,936	497,781	59.5%
平 成 2 年	1,245,329	732,039	706,441	25,598	511,974	58.8%
平 成 7 年	1,267,118	757,787	725,810	31,977	507,702	59.8%
平 成 12 年	1,272,563	737,915	702,091	35,824	530,772	58.0%
平 成 17 年	1,262,044	726,965	679,847	47,118	525,208	58.1%
平 成 22 年	1,226,706	697,279	650,972	46,307	516,248	57.5%
平 成 27 年	1,189,548	673,891	644,154	29,737	500,903	57.4%

資料出所: 総務省統計局「国勢調査」(各年10月1日現在)

※ 労働力率 = (労働力人口(総数) / 15歳以上人口) × 100 (平成17年以降は、労働力状態「不詳」を除く。)

表3 産業別就業者数

単位:人

	総 数	第 1 次産業	第 2 次産業	第 3 次産業	分類不能
平成 12 年	702,091	67,198	165,956	466,197	2,740
	(100.0)	(9.6)	(23.7)	(66.7)	(-)
平成 17 年	679,847	62,011	140,390	473,801	3,645
	(100.0)	(9.2)	(20.8)	(70.0)	(-)
平成 22 年	650,972	51,695	127,183	450,757	21,337
	(100.0)	(8.2)	(20.2)	(71.6)	(-)
平成 27 年	644,154	47,812	125,674	450,488	20,180
	(100.0)	(7.7)	(20.1)	(72.2)	(-)

資料出所: 総務省統計局「国勢調査」 ()内は構成比 (分母から「分類不能の産業」を除いて計算している。)

3. 産業の状況

本県は、その地理的・歴史的環境の中、石炭・造船業を中心に栄え、我が国の戦後の高度成長を支えてきた。

その後のエネルギー革命を経て石炭産業が衰退したものの、造船業はいわゆる造船不況等の産業構造の変革期を経て、高操業を続けてきた。大手造船では中国や韓国企業との受注競争の厳しさが増す中、やや引き下げての操業で推移している。中小造船では、更新需要等を背景に高水準の受注残などから、高操業が続いている。

本県の主な産業は、基幹産業の造船業、水産業、観光産業のほか、食料品、窯業、金属製品、一般機械器具製造業、電子部品・デバイス製造業があるが、平成27年度の県内総生産に占める産業別の構成比を見ると、第2次産業は23.7%(全国26.0%)、第3次産業は73.1%(全国72.1%)となっており、全国に比して第3次産業の占める割合が高くなっている。そのうえ、本県の製造業は、造船、一般機械、重電・電気製品などの機械金属工業に特化しており、これらの企業の動向に直接影響を受けやすい産業構造となっている。

平成28年経済センサスー活動調査によると、事業所数(民営)は62,028所で、これを産業別にみると、「卸売業、小売業」が全事業所の28.3%(17,542所)を占めて最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」12.7%(7,855所)、「生活関連サービス業、娯楽業」9.5%(5,923所)、「医療、福祉」9.4%(5,834所)、「建設業」9.0%(5,608所)、の順となっており、第3次産業で全体の83.6%を占めている。

一方、従業者数は536,782人で、これを産業別にみると、「卸売業、小売業」が全従業者の21.1%(113,314人)を占め、次いで「医療、福祉」19.7%(105,805人)、「製造業」12.5%(67,308人)、「宿泊業、飲食サービス業」9.7%(51,962人)、「建設業」7.5%(40,263人)の順となっており、第3次産業で全体の78.6%を占めている。

Ⅱ. 雇用失業情勢

1. 地域経済情勢

平成29年度における本県の経済情勢は、雇用・所得環境の改善が続くなか、緩やかに回復した。

観光関連では、平成29年の観光客延べ数やクルーズ船入港隻数、外国人宿泊客数が過去最高を記録するなど、熊本地震の影響を受けた前年から大きく持ち直した。

平成30年度においては、「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の世界遺産登録、長崎市におけるMICE(コンベンション)施設を含む複合施設やサッカースタジアムの建設計画など、観光関連や建設関連において好転の動きが一段と広がっている。

2. 一般労働市場

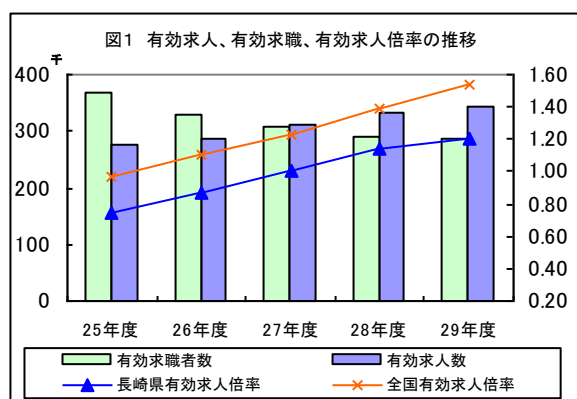
(1) 求職の状況

平成 29 年度の新規求職者数は 74,925 人(前年度比 2.7%減)となっており、このうち一般求職者は 48,190 人(同 4.0%減)で、パート求職者は 26,735 人(同 0.3%減)であった。

有効求職者数は 286,250 人(前年度比 1.3%減)となっており、このうち一般求職者は 181,004 人(同 3.3%減)で、パート求職者は 105,246 人(同 2.2%増)となった。

小規模事業所等の倒産、解雇等の発生はあったものの、緩やかな回復基調の中、企業の倒産件数も低水準で事業主都合離職者が減少したことなどから、新規求職者数は 7 年連続で対前年度比減となり、有効求職者数も 8 年連続で同比減となった。

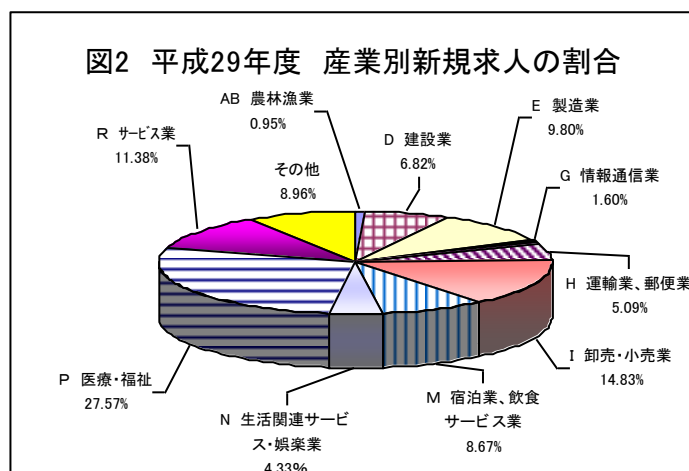
新規常用求職者(パートを含む)を求職時の状況別で見ると、対前年度比で在職者は 1.6%減、事業主都合離職者は 4.5%減、自己都合離職者は 0.6%減、無業者は 9.5%減となった。



(2) 求人の状況

平成 29 年度の新規求人数は 126,066 人(前年度比 2.4%増)となっており、このうち一般求人数は 73,368 人(同 1.9%増)で、パート求人数は 52,698 人(同 3.0%増)であった。

有効求人数は、343,408 人(前年度比 3.6%増)となっており、このうち一般求人数は 201,911 人(同 3.7%増)で、パート求人数は 141,497 人(同 3.4%増)となった。



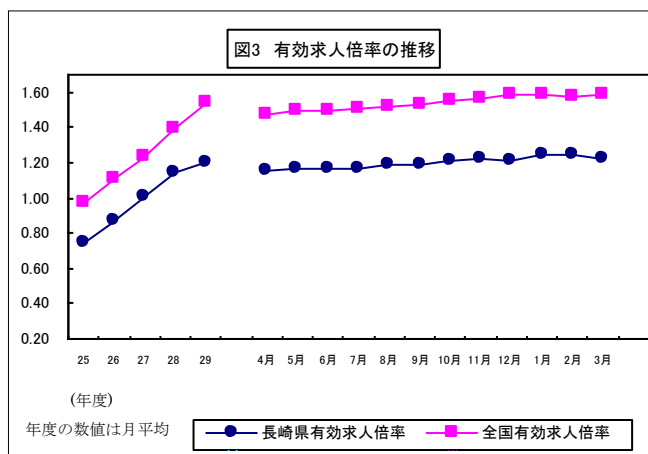
このように、新規求人・有効求人とも、景気の緩やかな回復基調に伴う求人意欲の高まりや人手不足の進行と相俟って増加となった。

また、新規求人の動向を主要産業別に見ると、「運輸業、郵便業」、「卸売・小売業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「医療、福祉」、「サービス業(他に分類されないもの)」で対前年度比増加し、「建設業」、「製造業」、「宿泊業・飲食サービス業」で同比減少した。

(3) 求人倍率の状況

平成29年度の有効求人倍率(季節調整値)は、上述した求人・求職の状況から、平成29年4月の1.16倍から、平成29年10月には1.21倍まで回復し、平成30年3月まで6か月連続、1.2倍台で推移した。

平成29年度平均の有効求人倍率(原数値)は1.20倍と、対前年度比0.06ポイントの上昇となり、8年連続で同比を上回った。

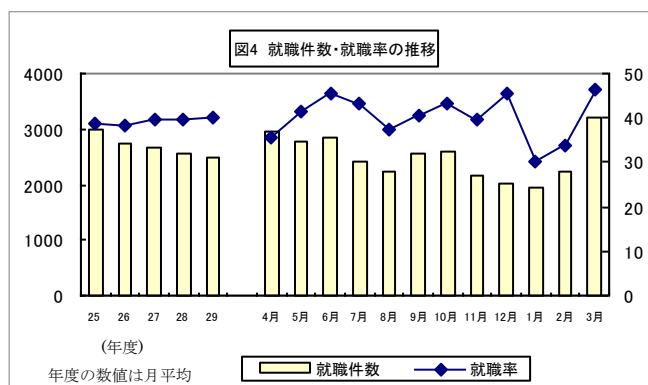


(4) 就職の状況

平成29年度の就職件数は29,920件で、対前年度比3.0%減となった。

雇用形態別で前年度と比較すると、一般で3.1%減、パートは2.7%減となった。

就職率は39.9%で前年度を0.01ポイント下回った。



また、雇用保険受給者の就職件数は7,746件で、対前年度比4.8%増となり、全就職件数に占める割合は25.9%となった。

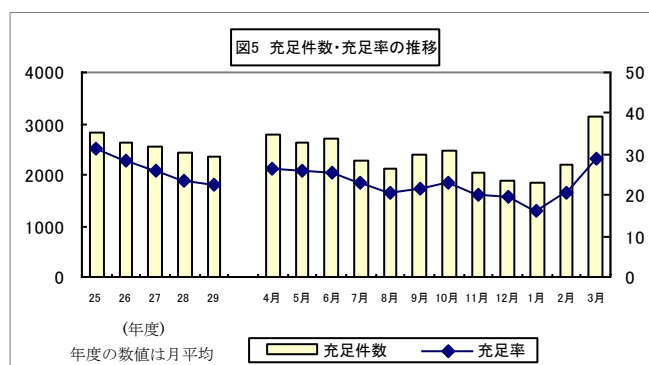
雇用保険受給者の就職率は41.7%で前年度を3.4ポイント上回った。

(5) 充足の状況

平成29年度の充足数は28,460件で、対前年度比2.3%減となった。

雇用形態別で前年度と比較すると、一般で2.6%減、パートは1.8%減となった。

充足率は22.6%で前年度を1.1ポイント下回った。



3. 新規学卒者労働市場

平成30年3月新規学校卒業者の労働市場のうち、平成30年3月末現在における県内の求人については、景気の緩やかな回復基調の中で、企業の採用意欲も高く、県知事、労働局長連名による経済団体への早期求人提出要請などの取組みを行った結果、高校では4,920人で前年同期に比べ306人(6.6%)の増となった。

また、平成30年3月末現在の就職率は、高校で98.4%(前年同期98.8%)、大学で96.8%(同97.0%)、短大で98.3%(同96.0%)と、高校ではやや下回り、大学、短大では前年度を上回った。

なお、県内就職率は、高校で53.7%(同53.4%)と前年度を上回り、大学で38.9%(同39.2%)と前年度をやや下回った。

4. 地域労働市場

(1) 県南地域(ハローワーク長崎・西海)

県都長崎市を中心に西彼杵半島地域からなる県南地域は、県内の商工業や政治・経済の中心地域となっている。

主要産業の動向は、造船業では、他国との価格競争などを背景に受注が低迷する中、操業度をやや引き下げたが、全体としては横ばいで推移した。今後、新事業への転換に期待を寄せている。観光関連需要ではクルーズ船入隻数の増加などもあり堅調に推移した。

建設関連需要では、新県庁舎建築や着工中の新幹線関連工事などの大型公共工事を中心に高水準で推移し、今後も長崎市におけるMI CE(コンベンション)施設を含む複合施設や、サッカースタジアムの建設計画など労働力需要が一段と広がる事が期待できるが、進行中となっている。

平成29年度の雇用失業情勢は、新規求人数では、「建設業」、「製造業」、「運輸業・郵便業」、「宿泊業・飲食サービス業」で減少し、「卸売・小売業」、「生活関連サービス業・娯楽業」、「医療・福祉」「サービス業(他に分類されないもの)等」で増加した。全体では対前年度比2.7%(1,214人)増と、8年連続で増加となった。

新規求職者については、前年度比1.6%(511人)の増加となった。

表4 県南地区主要指標

主要指標	長崎所	西海所	県南地区計
人口 ^{※1}	501,860	28,691	530,551
面積 ^{※2}	455.53	241.59	697.12
労働力人口 ^{※3}	240,776	14,396	255,172
就業者数 ^{※3}	230,104	13,934	244,038
雇用者数 ^{※3}	196,255	10,653	206,908
完全失業者数 ^{※3}	10,672	462	11,134
事業所数 ^{※4}	21,356	1,121	22,477
従業者数 ^{※4}	212,671	10,593	223,264
雇用保険適用事業所数 ^{※6}	8,934	479	9,413
雇用保険被保険者数 ^{※6}	153,566	7,144	160,710
雇用保険受給者実人員 ^{※7}	1,817	96	1,913
月間有効求人数 ^{※8}	121,671	4,896	126,567
月間有効求職者数 ^{※8}	117,648	4,191	121,839
月間有効求人倍率 ^{※9}	1.03	1.17	1.04

このため、有効求人数が対前年度比3.7%(4,538人)増加し、有効求職者は同比2.4%(2,877人)の増加となったことから、有効求人倍率は前年度より0.01ポイント上昇し、1.04倍となった。

(2) 県北地域(ハローワーク佐世保・江迎)

県内第二の都市である佐世保市を中心とした県北地域の主要産業の動向は、造船業では、原材料の価格上昇や人材不足などもあり、操業度をやや引き下げたが、全体として横ばいで推移した。

観光関連需要では、大型テーマパークなどを中心に、需要喚起に向けた集客施策に注力しているほか、外国人観光客などの増加により堅調に推移した。

平成29年度の雇用失業情勢は、新規求人数では「製造業」、「宿泊業・飲食サービス業」、「生活関連サービス業・娯楽業」、「医療・福祉」で増加したものの、「建設業」、「運輸業・郵便業」、「卸売業・小売業」、「サービス業(他に分類されないもの)」からの求人が減少し、全体で対前年度比2.8%(965人)の減少となった。

一方、新規求職者については、対前年度比5.6%(1,025人)の減少となった。

このため、有効求人数は対前年度比0.4%(397人)減少し、有効求職者は同比1.4%(908人)減少となったことから、有効求人倍率は前年度より0.01ポイント上昇し、1.41倍と県下で最も高い求人倍率であった。

表5 県北地区主要指標

主要指標	佐世保所	江迎所	県北地区計
人口※1	261,647	65,207	326,854
面積※2	421.56	427.92	849.48
労働力人口※3	126,370	32,527	158,897
就業者数※3	119,954	31,225	151,179
雇用者数※3	101,676	23,658	125,334
完全失業者数※3	6,416	1,302	7,718
事業所数※4	—※5	—※5	14,319
従業者数※4	—※5	—※5	121,240
雇用保険適用事業所数※6	4,982	1,188	6,170
雇用保険被保険者数※6	73,555	14,116	87,671
雇用保険受給者実人員※7	1,067	189	1,256
月間有効求人数※8	79,893	13,409	93,302
月間有効求職者数※8	54,116	11,848	65,964
月間有効求人倍率※9	1.48	1.13	1.41

(3) 県央地域(ハローワーク諫早・大村・島原)

県内の中央に位置し、交通の要衝となっている地域であり、流通の面からも各産業の立地に適している。

県央地域の主力産業である電子部品・デバイス・電子回路製造業では、半導体の用途拡大などを背景に増加傾向で推移した。

平成29年度の雇用失業情勢は、新規求人数では、「建設業」、「製造業」で減少したものの、「運輸業・郵便業」、「卸売業・小売業」、「宿泊業・飲食サービス業」、「生活関連サービス業・娯

楽業」、「医療・福祉」、「サービス業（他に分類されないもの）」で増加した。

全体では対前年度比5.4%(1,945人)の増加となり、新規求職者については、対前年度比5.3%(1,202人)の減少となった。

このため、有効求人数は対前年度比5.7%(5,447人)増加し、有効求職者は同比5.8%(4,890人)減少となったことから、有効求人倍率は前年度より0.14ポイント上昇し、1.29倍となった。

表6 県央地区主要指標				
主要指標	諫早所	大村所	島原所	県央地区計
人口 ^{※1}	182,193	130,013	91,971	404,177
面積 ^{※2}	556.10	294.17	253.08	1,103.35
労働力人口 ^{※3}	93,278	65,886	46,042	205,206
就業者数 ^{※3}	89,261	63,155	44,303	196,719
雇用者数 ^{※3}	71,541	52,467	30,174	154,182
完全失業者数 ^{※3}	4,017	2,731	1,739	8,487
事業所数 ^{※4}	8,073	5,161	5,047	18,281
従業者数 ^{※4}	74,855	46,829	33,607	155,291
雇用保険適用事業所数 ^{※6}	3,218	2,061	1,745	7,024
雇用保険被保険者数 ^{※6}	47,749	29,833	19,852	97,434
雇用保険受給者実人員 ^{※7}	658	466	323	1,447
月間有効求人数 ^{※8}	55,117	29,055	17,307	101,479
月間有効求職者数 ^{※8}	35,823	27,566	15,553	78,942
月間有効求人倍率 ^{※9}	1.54	1.05	1.11	1.29

(4) 離島地域(ハローワーク五島・対馬・壱岐)

本県の大きな特徴の一つとして有人の島が多数存在している。五島、対馬、壱岐の3大離島地域は、本土から遠く離れていることから製造工場の立地が少なく、水産加工品の製造業や農業、観光関連産業が主な産業となっている。

主要産業の動向は、水産物加工品の製造業や農業では、平成29年4月に施行された特定有人国境離島地域社会推進維持法の影響もあり、今後、更に好転の動きが期待される。

観光関連では、対馬においては、平成29年の韓国人観光客数が過去最多となるなど好調に推移したことから、雇用面への波及効果もみられ、「宿泊業・飲食サービス業」における新規求人数は対前年度比34.0%(70人)の増加となった。

表7 離島地区主要指標				
主要指標	五島所	対馬所	壱岐所	離島地区計
人口 ^{※1}	57,045	31,457	27,103	115,605
面積 ^{※2}	634.09	707.42	139.42	1480.93
労働力人口 ^{※3}	25,585	15,479	13,552	54,616
就業者数 ^{※3}	24,382	14,807	13,029	52,218
雇用者数 ^{※3}	18,630	11,031	9,188	38,849
完全失業者数 ^{※3}	1,203	672	523	2,398
事業所数 ^{※4}	3,487	1,945	1,519	6,951
従業者数 ^{※4}	18,390	9,532	9,065	36,987
雇用保険適用事業所数 ^{※6}	1,066	727	610	2,403
雇用保険被保険者数 ^{※6}	10,566	5,442	5,428	21,436
雇用保険受給者実人員 ^{※7}	212	94	82	388
月間有効求人数 ^{※8}	11,048	6,572	4,440	22,060
月間有効求職者数 ^{※8}	10,435	5,189	3,881	19,505
月間有効求人倍率 ^{※9}	1.06	1.27	1.14	1.13

平成29年度の雇用失業情勢は、新規求人数では「卸売業・小売業」で減少したものの、「建設業」、「製造業」、「宿泊業・飲食サービス業」で増加し、さらに、高齢化率が上昇する中、「医療・福祉」で増加したため、全体では対前年度比9.7%(736人)となり他の地域と比べ大幅な増加となった。

一方、新規求職者については、対前年度比6.9%(358人)の減少となった。

このため、有効求人数は対前年度比11.0%(2,193人)と増加し、有効求職者は同比4.4%(903人)の減少となったことから、有効求人倍率は前年度より0.16ポイント上昇し、1.13倍となった。

(注)※1は総務省平成27年「国勢調査」、※2は国土地理院平成29年10月1日「全国都道府県市町村別面積調」、※3は総務省平成27年「国勢調査」、※4は総務省平成28年経済センサス-活動調査(国・地方公共団体の事業所は調査対象外、事業所数には、事業内容不詳を含まない。)による。

※5は佐世保市がハローワーク佐世保管内とハローワーク江迎管内にまたがっているため、県北地区計のみ記載。

※6は平成30年3月末現在の数値、※7は平成29年度月平均、※8は平成29年度の累計値、※9は平成29年度の平均値。

表-5の※1、※2、※3については、佐世保所(佐世保市のうち江迎町・鹿町町を除く)と江迎所(佐世保市のうち江迎町・鹿町町を含む)は管内の数値。

5. 雇用保険業務の状況

(1) 適用業務

平成29年度における雇用保険の適用状況をみると、平成30年3月末の適用事業所数は25,010事業所で対前年同期比1.3%(312事業所)増と12年連続で増加した。

また、被保険者数は367,251人で、同比1.2%(4,217人)増となり、14年連続で増加となった。

これを産業別構成比でみると、適用事業所数では、「卸売業、小売業」17.7%、「建設業」16.7%、「医療・福祉」16.2%、「製造業」10.9%などが高く、「鉱業、砕石業、砂利採取業」0.1%、「電気・ガス・熱供給・水道業」0.2%、「情報通信業」0.9%、などが低かった。

被保険者数では、「医療、福祉」25.6%、「製造業」16.6%、「卸売業・小売業」13.0%などが高く、「鉱業、砕石業、砂利採取業」0.1%、「電気・ガス・熱供給・水道業」0.6%、「不動産業、物品賃貸業」0.9%などが低かった。

また、事務組合の委託状況について、30年3月末の委託事業所数は7,313事業所で前年同期比2.2%(155事業所)の増加、被保険者数は46,057人で同比2.8%(1,248人)の増加となった。

全適用事業所に対する委託率は29.2%で、同比と0.2ポイントの増加となった。

(2)雇用継続給付業務

高年齢雇用継続給付は、受給者が26,725人で前年度比3.5%(959人)減、支給金額は1,242,301千円で同比1.7%(21,294千円)の減少となった。

育児休業給付では、基本給付金の受給者が15,190人で同比12.4%(1,673人)増、支給金額は3,383,561千円で同比5.9%(189,625千円)の増加となった。

介護休業給付では、受給者が160人で同比24.0%(31人)増、支給金額は42,541千円で同比68.8%(17,344千円)の増加となった。

(3)給付業務

平成29年度における一般求職者給付は、受給資格決定件数が18,885件で前年度比2.1%(410件)減、月平均の受給者実人員が5,014人で同比2.0%(104人)減、支給金額が7,027,336千円で同比0.1%(4,156千円)の減少となった。

また、特例一時金、高年齢求職者給付金、日雇労働求職者給付金、就職促進給付の支給金額をみると、特例一時金が84,105千円で前年度比8.6%(7,882千円)減、高年齢求職者給付金が620,476千円で同比8.8%(50,285千円)増、日雇労働求職者給付金が585千円で同比451.9%(479千円)増、就職促進給付が2,462,178千円で同比22.6%(453,307千円)の増加となった。

教育訓練給付は、受給者数が687人で前年度比22.1%(195人)減、支給金額は24,114千円で同比11.8%(3,239千円)の減少となった。

(4)雇用保険収支状況

平成29年度における雇用保険料の収納額は10,074,089千円で、前年度比17.1%(2,077,736千円)の減少となった。

一方、雇用保険の支出は、失業等給付が14,886,611千円で前年度比4.7%(673,987千円)増加し、雇用調整助成金等の雇用安定等給付金が1,987,883千円で前年度比8.1%(148,196千円)増加するなど、全体では16,874,494千円で同比5.1%(822,183千円)の増加となった。

このため、雇用保険の収支率は59.7%となり、前年度(75.7%)より低下した。